令和６年度　地域情報化アドバイザープロフィール

ふりがな	わたなべ たかし	
氏名	渡邊 貴史	
所属・役職	キュレーションズ株式会社 取締役 CSO スカイリンクテクノロジーズ株式会社 CFO/CSO (国研)新エネルギー・産業技術総合開発機構 NEP 技術経営アドバイザー (一財)沖縄 IT イノベーション戦略センター アドバイザリーフェロー (一社)交通都市型まちづくり研究所 (一社)生成 AI 活用普及協会 理事	
活動拠点	東京・札幌市・山形市・新潟市・長野市・神戸市・北九州市・那覇市を中心に全国各地	
略歴	日系 IT コンサルファーム・ABeam Consulting にて要件定義、開発を中心に経験し、その後、日系、米系コンサルファーム Ernst & Young(現 EY パルテノン)にて製薬業界を中心に営業戦略、営業分析、売上分析などの業務コンサルティングに従事。 PE にて、自己勘定投資を行い、投資先ベンチャー企業へ経営戦略、資金調達などハンズオン支援後、上場前の UZABASE にて、営業戦略策定、営業体制再構築を実行。その他、立ち上がった直後の NewsPicks のデジタルマーケティングにも従事。 その後、内部統制専門の米系コンサルティングファーム Protiviti にて、GRC(ガバナンス・リスク・コンプライアンス)マネジメントを日系大手製造メーカー、化学系メーカーなどへ提供。 これらの経験を活かし、大企業の新規事業開発支援に特化したアドバイザリーファームである Filament にて役員として、日系大手通信企業を中心に新規事業開発支援に従事。 2022 年 9 月よりグロース上場企業のセーフィーへ移籍し、前職の経験を活かし、新規事業部門の立ち上げ責任者として事業活動に従事。 2024 年 10 月よりスタートアップのキュレーションズへ取締役 CSO として、既存事業強化、新規領域になる大学研究室のスタートアップ支援、パブリックセクターの支援、海外連携強化を主な管掌として参画。 2019 年 5 月～2020 年 3 月　中小企業庁 スマート SME 研究委員 2020 年 7 月　NEDO 技術経営アドバイザー(現任) 2022 年 1 月　沖縄 IT イノベーション戦略センター アドバイザリーフェロー(現任) 2022 年 5 月～2024 年 3 月　山形県企業振興公社 メンター 2023 年 9 月　特定非営利活動法人 Everyone.Engineer エバンジェリスト(現任) 2023 年 10 月　一般社団法人生成 AI 活用普及協会 理事(現任) 2023 年 10 月　内閣府/沖縄県 バイオコミュニティ アドバイザー(現任) プライベートにおいても、スタートアップの資金調達支援、事業計画策定支援、資本政策策定支援を実施している。	

	その他、財務省、経済産業省、金融庁、中小企業庁への助言活動や中部地方の基礎自治体に対して、政策立案支援・政策実行支援を行った経験もある。 現在は、内閣府沖縄総合事務局経済産業部への政策支援、沖縄県庁商工労働部への政策実行支援を行っている。
地域情報化の 専門分野・技術	①データ利活用に基づいたビジネス創出 ②データマネジメントによるEBPMの実装 ③新技術やニューモビリティを活用したスマートシテイ構想 ④通信ネットワーク(Wi-Fi/衛星通信/5G) ⑤過疎地域での医療ネットワーク ⑥地域実情に応じたスタートアップ政策の立案・実行支援 ⑦地方におけるDeepTechスタートアップの支援
専門分野	オープンデータＥＢＰＭ（エビデンスに基づく政策立案） ＡＩ活用 生成ＡＩ活用 シェアリングエコノミー 計画策定支援（地域情報化計画・官民データ計画・自治体DX推進計画等） 人材（ＤＸ推進のための機運の醸成） 人材（ＤＸに関する知識習得・研修・育成） 人材（外部人材活用） 自治体システムの標準化・共通化 行政手続オンライン化 自治体セキュリティ 自治体システム調達/地域情報プラットフォーム ネットワークインフラ（Ｗｉ－Ｆｉ／ＬＰＷＡ／光ネットワーク） ５Ｇ マイナンバー マイキープラットフォーム 防災 教育情報化／情報教育 デジタルアーカイブ／図書館 働き方子育て テレワーク ＲＰＡ導入 医療・介護・健康 農林水産業 地域ビジネス スタートアップ支援（起業支援） 観光 個人情報保護 スマートシティ ICT活用広報 その他
自治体向けメッセージ	地域課題は正直外様にである地域情報化アドバイザーでは気付き切れない事の方が多く、課題の洗い出しは地元の方からの問い掛けが必須と考えております。 その代わり、ソリューションやお役立ちできるユースケースは持っています。 加えて、地域ごとの良さや魅力や強みには、地域の皆様よりも気付きやすいですし、その良さ、魅力、強みを活かす方策を考えるのも慣れています。 双方の強みを活かしていける組み方をし、最適なソリューション・技術・人を持ち込んで、地域発展を実現していければと考えております。
関連サイト	財務省 財務局 地域経済エコシステム： https://lfb.mof.go.jp/renkei/ecosystem.html 産官連携 https://goodway.co.jp/fip/htdocs/jolewi7ts-3242/ 公民共創(山形県×NTTcom) https://qumzine.thefilament.jp/n/n6051dd24cfeb 地域×スタートアップ×政策 https://oic0229.peatix.com/view https://iii.or.jp/oic/ https://www.nikkei.com/article/DGXZQOJC295EA0Z20C24A2000000/ https://ryukyushimpo.jp/news/economics/entry-2879850.html EBPM関連 京都市 https://safie.co.jp/news/2925/ 逗子市 https://safie.co.jp/news/2357/ 交通量可視化パッケージ https://safie.co.jp/news/2537/ 東京都スマートサービス実装促進プロジェクト“Be Smart Tokyo” https://www.be-smarttokyo.metro.tokyo.lg.jp/impl-archives/

地域情報化に関する実績	これまでの経験業務・研究活動	地域経済エコシステムというフレームワークと発想に基づき、自治体へは、 ・地域経済の活性化という文脈でのスタートアップの活用方法/支援政策の立案・検討に関わる各種支援 ⇒支援業務に従事する自治体職員や周辺で活動する地銀への各種講演 →関東財務局、札幌市役所、沖縄県庁、佐世保市役所など ・地域におけるローカルデータの活用支援(含む EBPM) ⇒そもそものデータ利活用以前に何を良くしたいから、どのようなデータを見るべきか、どのように整理して、住民にも役立つものにしていくかといった各種整理の支援 →那覇市、沖縄県庁、千曲市、京都市など ・スマートシティに必要な機能の検討 ⇒自治体機能自体の高度化をするにあたり、どこから手を付け、そこまで費用を掛けず実施できることの検討などを支援 →検討だけで終わり、実装等には至らず といった切り口での業務従事、研究活動をしてきている。
	これまでに関与した地域情報化に関するプロジェクト	上記にて、記載した自治体様を始め、一部霞ヶ関省庁とも検討実績あり